

( 非公募 )

## 山口市大歳地域交流ステーション指定管理者候補者審査結果

1 施設の名称 山口市大歳地域交流ステーション

2 指定の期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日

3 指定管理者候補者特定団体名

大歳まちづくり協議会

会長 馬越 帝介

山口市矢原1407番地5

4 団体の概要（目的、事業内容、事業実績等）

本団体は、「協働によるまちづくり」の精神に沿い、地域住民の交流と地域の安心・安全、健康、福祉、環境、文化・スポーツ、産業活動等、地域の活性化を促進するとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを実践しながら、大歳地区住民が生き生きと安心して暮らせる住みよいまちづくりと、住民自治の振興に寄与することを目的として設立されている。

この目的を達成するため、地域の活性化に関する事項として大歳地域交流ステーション事業等を行っている。

5 非公募施設とした理由

山口市大歳地域交流ステーションは、地域に密着した施設で、当該地域の住民や利用者で組織し、活動している団体が管理運営を行った方が効率的であり、施設の設置目的を有効に達成できると判断したため。

6 審査の経過

仕様書の決定 令和3年7月15日（木）

指定申請提出期間 令和3年9月1日（水）～令和3年10月1日（金）

選定委員会によるヒアリング及び審査

令和3年10月22日（金）

7 審査の方法

(1) 選定委員会委員

塩見 富士雄 地域生活部長（委員長）

鈴木 徹行 地域生活部次長（副委員長）

山本 裕史 地域生活部協働推進課長（委員）

岩本 誠治 地域生活部生活安全課長（委員）

萩尾 臣司 地域生活部参事兼人権推進課長（委員）

(2) 提出書類の確認

特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。

(3) 特定団体ヒアリング

特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。

実施日 令和3年10月22日（金）

場 所 山口市役所第7会議室

#### (4) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点とし、総配点合計の6割（基準点）以上であることを確認しました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

#### 8 選定の概要

選定項目	配点	委員数	総配点	大歳まちづくり協議会
利用者の公平性・平等性の確保	10	5	50	32
施設の効用の最大限の発揮	25	5	125	81
管理運営経費の縮減	20	5	100	65
指定管理料の縮減	5	5	25	15
管理を安定して行う団体基盤	15	5	75	53
利用者の安心・安全確保	15	5	75	47
市の施策への貢献度	30	5	150	120
総計	120	5	600	413
基準点	—	—	360	

#### 9 審査意見

現行の指定管理者である大歳まちづくり協議会は、これまでの実績、経験や培われたノウハウを基に、施設の持っている目的や性格を十分に理解し、今まで以上にその特色を発揮させる事業の実施及び管理を行う能力を有しています。

大歳まちづくり協議会は、本市の協働のまちづくりの推進組織、いわゆる「地域づくり協議会」であり、地域づくりを主体的に進めていくため、本施設の運営に意欲的です。また、交流列車おとしまつりやSL歓迎手旗の自主事業の取組、災害時の近隣避難者の受入れなどが本市の施策に配慮した事業提案として高く評価をしたところです。

以上、総合的に判断して、大歳まちづくり協議会は山口市大歳地域交流ステーションの特定団体として、必要な条件を満たしており、適当であるものと認めます。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

選 定 基 準	配点
①利用者の公平性・平等性の確保	10
ア 公の施設の基本的なあり方・管理運営にあたっての基本方針 イ 利用者の公平・平等な利用を確保するための方策	
②施設の効用の最大限の発揮	25
ア 施設管理の運営方針	
イ 利用促進に向けた方策	
ウ 利用者ニーズの把握とサービス向上のための方策 エ 苦情対応のための方策	
③管理運営経費の縮減	20
ア 施設維持管理のための方策	
イ 施設修繕に対する対応	
ウ 効率的・経済的な施設管理 エ 収支予算書の妥当性	
④指定管理料の縮減	5
ア 指定管理料の縮減	
⑤管理を安定して行う団体基盤	15
ア 適切に行える運用体制 イ 安定した管理を行うための団体基盤	
⑥利用者の安心・安全確保	15
ア 危機管理・安全管理体制 イ 個人情報の取扱いの方針及び具体的手法	
⑦市の施策への貢献度	30
ア 地域団体等との連携 イ 市の施策に配慮した事業活動の提案及び実績	
合 計	120